

4 「神奈川モデル」の取組状況



かながわスマートエネルギー構想の推進

これまでの主な取組み

- ・ 県と太陽光パネルメーカー等が協力し、太陽光発電をリーズナブルな価格で安心して設置していただくため、全国初の取組みとして、「かながわソーラーバンクシステム」を運用しています。この取組みにより、10年間で補助金なしでも売電収入等で設置費用の回収を見込める設置プランが登場しました。
- ・ 太陽光発電の普及を加速化させるため、全国に先駆けて、県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業に参加する事業者を公募（2012年6月、10月）し、順次、発電事業を開始しています。この「屋根貸し」モデルは既に130以上の自治体に波及しています（「かながわソーラーバンクシステム」や「屋根貸し」などの取組みが評価され、「ソーラーアワード2012」自治体部門を受賞）。また、2013年から「屋根貸しセミナー・相談会」を開催するなど、「屋根貸し」モデルの民間施設への普及を図っています。
- ・ 県が率先して省エネの取組みを進めるため、リース経費を電気料金等の削減額で賄う方式を官公庁の庁舎として全国で初めて取り入れ、2012年度には県有施設170施設に約7万灯、2013年度には25施設に約5,000灯のLED照明を導入しました。
- ・ 電気自動車（EV）の普及は、導入に対する補助、充電インフラの整備促進などにより、目標（2014年度までに県内3,000台）を2012年6月（3,325台）に達成し、2013年度には5,563台（全国トップの普及台数）に伸びています。

2014年度の取組み

- ・ 2014年4月に策定した「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、ソーラーバンクシステムの設置プランの拡充や複数住宅の「屋根貸し」ビジネスモデルの確立、薄膜太陽電池の導入促進プロジェクトなど、分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みを推進します。



神奈川モデル
の取組状況

ビッグレスキューかながわ

これまでの主な取組み

- ・ 大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊とDMAT（災害派遣医療チーム）などが参加した「ビッグレスキューかながわ（県・平塚市合同総合防災訓練）」を実施しました。（2013年9月）
- ・ 訓練には自衛隊、DMAT、警察、消防、海上保安庁、日本赤十字社、在日米軍、自主防災組織など、約9,000人が参加しました。
- ・ 湘南海岸公園（平塚市）を中央会場として、多様な医療機関が連携した医療救護訓練、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）から県外への広域医療搬送、海上保安庁巡視船内における医療救護訓練のほか、警察、消防、自衛隊等が参加する救出救助訓練などを実施しました。

2014年度の取組み

- ・ 県内全域の大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊、DMAT、災害拠点病院、自主防災組織などが参加し、ビッグレスキューかながわ（県・小田原市合同総合防災訓練）を実施します。（2014年8月予定）
- ・ 酒匂川スポーツ広場（小田原市）を中央会場として、多様な医療機関が連携した医療救護訓練、被災地域内の災害拠点病院から被災地域外の災害拠点病院への地域医療搬送のほか、警察、消防、自衛隊等が参加する救出救助訓練などを実施します。



神奈川モデル
の取組状況

医療のグランドデザイン

これまでの主な取組み

- ・ 「いのち輝くマグネット神奈川」を具体化するための、本県の医療施策推進の根本理念として、都道府県初の医療全般にわたるグランドデザインを2012年5月に策定しました。
- ・ 身体合併症患者の受入は、体制整備のため、県西部の2か所の医療機関において精神科医の配置、専門医の養成、医療機関等へ電話で助言する緊急相談窓口の設置を行いました。
- ・ 高い実践能力を持ち、自律的に活動できる看護職員の養成を図るため、県立看護専門学校をはじめとして、准看護師養成から看護師養成への移行について方向性を示しました。

2014年度の取組み

- ・ 向こう5年以内の取組みについては、2013年3月に策定した保健医療計画（計画期間：2013年度から2017年度）において、具体化していきます。
- ・ 神奈川マイカルテは、2013年5月からお薬手帳の電子化の実証実験を行なっています。並行して、事業の持続可能性を確保するために、民間企業による事業運営について検討していきます。
- ・ 身体合併症患者の受入体制の整備は、救急患者を円滑に受け入れるために、広域的なしくみづくりに取り組むとともに、身近な地域で既存の医療資源との連携により患者への対応が可能となるようにしていきます。

医食農同源の推進

これまでの主な取組み

- ・ 医食農同源の推進について県民の方に広く知っていただくため、「医食農同源 かながわシンポジウム」（2012年7月 来場者650人）を開催するとともに、医食農同源のあり方と高機能性食品の研究の方向性や漢方理解促進のあり方について検討するため、医食農同源研究会と同部会を開催しました。
- ・ これまで開発してきたレシピを県民の皆様に広く利用していただくため、「かながわの医食農同源メニュー」を作成しました。
- ・ 保健福祉大学等で県内産農産物の中で生活習慣病予防に役立つ食材の機能性の研究を進めるとともに、大学や料理研究家によるレシピ開発を行いました。
- ・ 県民の方に「医食農同源の取組み」を身近に感じてもらうため、「食がカラダを変えるin花菜ガーデン」と題し、健康フェスタや料理教室を開催しました。
- ・ 「食」（医食農同源）をはじめとする健康づくりを県民のムーブメントとするため、2014年1月に「未病を治すかながわ宣言」を発表しました。

2014年度の取組み

- ・ 医食農同源の取組み支援及び理解促進のため、引きつづき、医・食・農の各分野の専門家等による研究会の開催、普及啓発用チラシの配布、レシピ集の作成、県内の大型直売センターにおける各地域の食材を活用したレシピによる試食やPR、農業体験参加者を対象としたセミナーの開催などを行います。
- ・ 健康で豊かな食生活を享受できる社会の構築に寄与するため、個人の健康状態に対応した、機能性のある農林水産物の供給システムの開発や普及を行います。具体的には「AMF栄養ケアステーション」にて、食事バランス診断やその結果に基づくアドバイス、機能性食品の情報提供などを行うとともに、管理栄養士等の専門職を対象に普及のための教育研修を行います。
- ・ 病気にならない「未病を治す取組み」の実現のため、自分の体調、体質などから健康状態（未病）を判断する方法（未病チェックシート）の県民の方への普及推進をすすめます。



「いのちの授業」

これまでの主な取組み

- あらゆる教育活動の中で様々な「いのちの授業」を実践するため、各学校でのいのちの授業の取組みを紹介するHP「いのちの授業見つけた」において、773の実践事例や子どもたちのメッセージを掲載しました。
- 「いのちの授業」を受けて感動したことが書かれた作文を募集し、応募作品1,914作品の中から大賞をはじめ合計10作品を表彰し、「いのちの授業」の更なる普及啓発を図りました。
- 中学生・高校生を対象とした「いのちの大切さを学ぶ教室」は、前年度を大きく上回る96回開催しました。
- 「いのちの大切さを学ぶ教室」を受講した生徒を対象に、作文コンクールを実施し、応募総数606作品の中から、知事賞をはじめ合計13人の生徒を表彰し、次世代を担う中学生・高校生の規範意識の向上に寄与しました。
- 「いのちの大切さを学ぶ教室」を効果的に実施するため、犯罪被害者の手記をもとにしたアニメーションDVDを、安全防災局、県民局、保健福祉局、教育委員会、警察本部により作成しました。
- 手記の執筆者による講演会を開催し、約220人の参加者へ、被害者等への理解促進と被害者支援の重要性を周知することができました。

2014年度の取組み

- かながわを担う心豊かな人づくりを進めるため、各学校での「いのちの授業」の取組みを積極的に推進するとともに、「いのちの授業」の実践事例をHPを通じて発信し、各学校への浸透を図ります。
- 「いのちの授業」を受けた感想を作文にする「いのちの授業大賞」を実施し、「いのちの授業」の更なる普及啓発を図ります。
- アニメーションを活用した、より理解しやすい「いのちの大切さを学ぶ教室」を推進します。



神奈川モデル
の取組状況

にぎわい拠点づくり

これまでの主な取組み

- ・ 新たな観光の核づくりの構想を具体化するため、2012年11月に1件（城ヶ島・三崎漁港周辺地域）、2013年2月に2件（大山地域、大磯地域）を認定し、上記3地域について、地域主体で推進組織を立ち上げ、事業計画を策定しました。
- ・ また、2013年2月に城ヶ島・三崎漁港周辺地域において、8月に大山地域において、11月に大磯地域において、それぞれキックオフイベントを開催しました。
- ・ 地域活性化に向けた拠点づくりとして、江の島島内の渋滞対策の検討など、利便性の向上に向けた取組みを進めました。

2014年度の取組み

- ・ 新たな観光の核づくり等促進交付金を創設し、新たな観光の核づくりに向けた地元の取組みを積極的に支援します。また、県はイベントの開催など、構想のPRに努めます。



神奈川モデル
の取組状況

「水のさと かながわ」づくり

これまでの主な取組み

- ・ 水と自然に恵まれた神奈川において、多くの人に神奈川の水の魅力にふれてもらうため、フォトラリーを開催（2013年6月～9月）しました。
- ・ 観光資源としての水の魅力に着目し、「水の観光ツアー」（22回）の実施、「水の観光カレンダー」（5,000部）の作成配布、観光サイト「みずたび」の運営などにより、「水のさと かながわ」のPRを図りました。
- ・ このほかにも水の魅力を幅広く捉え、県のイベントや広報媒体での情報発信に加え、「連携と協力に関する包括協定」を締結する百貨店や情報誌などとの連携により「水のさと かながわ」をアピールしました。

2014年度の取組み

- ・ NPO、団体、市町村、包括協定を締結する民間企業などとも連携しながら、森・川・海と広がる神奈川の水の魅力を新たに発掘し、さまざまなイベントや広報媒体で発信します。
- ・ 2014年度中に予定されているさがみ縦貫道路の開通などを契機として多くの人に神奈川の水の魅力にふれてもらうため、県外での観光キャンペーンなどにより「水のさと かながわ」を広くアピールします。
- ・ こうした取組みにより、「水のさと かながわ」のイメージをより一層浸透させるとともに、県外へもアピールして、神奈川への誘客を促進します。



かながわ国際ファンクラブ

これまでの主な取組み

- ・ 留学生を支援し、神奈川のファンを増やしていくため、ポータルサイト及びフェイスブック「かながわ国際ファンクラブ」を運営しました。
- ・ 県内での就職を希望する留学生を支援するため、就職支援セミナー（5回）や企業見学会（2回）、会社説明会（1回）を実施しました。
- ・ 留学生による学校での国際理解講座（7校）、日本人学生・生徒と留学生との交流の場「かながわインターナショナル・カフェ」（9回）を実施しました。
- ・ 神奈川でくらし、学ぶ留学生の支援拠点として、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営しました。

2014年度の取組み

- ・ 留学生のニーズに応じた支援を行うため、引き続き、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営するとともに、就職支援・交流支援事業を実施します。
- ・ 神奈川の若者たちと外国人留学生との交流を進め、コミュニケーション能力の向上を図るなど、グローバル人材を育成するための取組みを進めます。



京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

これまでの主な取組み

- ・ 国際戦略拠点形成に向け、川崎市殿町区域に開設した「川崎生命科学・環境研究センター」に神奈川科学技術アカデミー（KAST）が研究拠点の一部を設置するとともに「国立医薬品食品衛生研究所」や民間企業の進出が決定し、県主導でライフイノベーションセンター（仮称）の整備を推進するなど、拠点の整備が進みました。
- ・ 2013年5月に知事が米国を訪問し、マサチューセッツ州政府関係者との意見交換の場などを通じて、超高齢社会を乗り越える神奈川発のモデルとなる「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合させたヘルスケア・ニューフロンティアの考え方を提唱しました。
- ・ 2013年7月に文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」にKASTを中心とした産学公が連名で提案していたプロジェクトが採択され、医薬品や機能性食品、医療機器の実用化促進を図る事業を推進しました。
- ・ 特区区域について、2013年10月に企業や研究機関の集積や事業の熟度が高まった13区域を追加し、17区域に拡大しました。
- ・ 2013年11月にライフサイエンス関連産業の海外展開のサポートなどに取り組むライフイノベーション国際協働センター（GCC）が、シンガポールの科学技術研究庁、国立シンガポール大学等と、ライフサイエンス分野での協力に関するMOU（覚書）を締結しました。
- ・ 県として、国際戦略総合特区推進のために、必要とされる国際的医療人材養成機関の設置パターンについて調査を行いました。また、2014年3月にこれからの医療に求められる国際的医療人材像について、国内外の有識者をパネリストとして招聘したシンポジウムを開催しました。

2014年度取組み

- ・ ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて、2014年5月に知事が米国を訪問し、メリーランド州及びマサチューセッツ州とライフサイエンス分野での協力に関する包括的なMOUを締結しました。
- ・ ライフイノベーションセンター（仮称）の整備を推進するとともに、医薬品や医療機器などの有効性、安全性を評価するための科学的手法であるレギュラトリーサイエンスの構築や、再生・細胞医療に関するフォーラムを開催します。
- ・ いわゆる「デバイス・ラグ、ドラッグ・ラグ」の解消に向け、治験の迅速化を図るためのモデル事業や、国際共同治験に関する調査を実施します。
- ・ ライフサイエンス関連産業の国際戦略を強化するため、米国、アジアとの連携を深めるとともに、新たに欧州との連携体制を構築します。
- ・ 「さがみロボット産業特区」と連携した医工連携の取組みを推進するとともに、最先端技術を活用した医療機器の安全性・有効性を評価するメディカルデバイス・レギュラトリーサイエンス・センター（仮称）の設置に向けた取組みを推進します。
- ・ 「未病産業」という新たな市場の創出に向け、「未病産業研究会（仮称）」を立ち上げ、民間事業者と共に今後の展開方策の検討や普及啓発を進めていきます。
- ・ KASTがこれまでの研究プロジェクトで蓄積した技術を生かした研究を行い、安全性・有効性の評価法確立や革新的な製品開発に結びつけ、ライフサイエンス産業の創造・振興という特区の目標の実現を加速させます。
- ・ 国際的医療人材養成機関の設置に向けて、国内外の大学、研究機関等の誘致に関する働きかけを行います。また、国内外の大学、産業界、県等によるコンソーシアムを形成し、国際的医療人材の養成機関の設置に向けた検討を進めます。
- ・ 上記のような「最先端医療・最新技術の追求」、「未病を治す」という2つのアプローチを融合するための取組みを推進し、ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を加速します。

